



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日  
東

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所  
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舟竹 泰昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長 (氏名) 河田 久尚 (TEL) 03-3211-3041  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 2020年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	148,553	0.8	39,836	△2.1	26,162	97.6
2019年3月期	147,288	15.3	40,714	6.2	13,236	△47.6

(注) 包括利益 2020年3月期 25,939百万円 (98.7%) 2019年3月期 13,051百万円 (△47.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.14	22.11	12.0	3.5	26.8
2019年3月期	11.11	11.09	6.2	3.7	27.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △4,770百万円 2019年3月期 △239百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,085,885	222,833	20.3	187.73
2019年3月期	1,141,926	212,890	18.6	178.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 221,212百万円 2019年3月期 212,557百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	89,619	△5,801	△16,009	848,446
2019年3月期	117,471	△34,882	△12,246	780,650

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	13,117	99.0	6.1
2020年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	12,970	49.6	6.0

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の更なる拡大や長期化、それに伴う各国政府の規制強化等も予想され、経済環境の先行きが不透明なことから、現時点では当社グループの適正かつ合理的な業績予想の算定が困難となります。そのため2021年3月期業績予想については一旦未定とさせていただきます。今後業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（注）特定子会社の異動には該当いたしません。Pito AxM Platform, Inc.、株式会社セブン・グローバルレミット、株式会社ACSION、株式会社Cred Financeを当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,179,129,000株	2019年3月期	1,192,464,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	798,656株	2019年3月期	831,371株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,181,606,783株	2019年3月期	1,191,405,530株

（注）当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	120,275	0.5	45,013	4.5	27,675	89.9
2019年3月期	119,567	2.5	43,059	1.8	14,572	△49.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	23.42	23.39
2019年3月期	12.23	12.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,091,287	229,866	21.0	194.84
2019年3月期	1,145,511	219,667	19.1	184.07

（参考）自己資本 2020年3月期 229,591百万円 2019年3月期 219,347百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の更なる拡大や長期化、それに伴う政府・自治体の規制強化等も予想され、経済環境の先行きが不透明なことから、現時点では当社の適正かつ合理的な業績予想の算定が困難となります。そのため2021年3月期個別業績予想については一旦未定とさせていただきます。今後業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【添付資料】

## 目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 次期の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
5. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。  
説明会の音声については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

2020年5月11日（月） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩和した金融環境のもと、穏やかな景気回復基調で推移したものの、2019年10月に実施された消費税率引上げによる消費者心理への影響が尾を引く中、2020年1月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の日本国内における初めての感染が報告されて以来、感染拡大や長期化、それに伴う政府・自治体の規制強化等による社会情勢や実体経済への影響はきわめて不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度の当社連結業績は、国内外事業が堅調に推移し創業以来最高となる経常収益148,553百万円となりましたが、持分法適用関連会社である株式会社セブン・ペイが提供していたバーコード決済サービス「7pay（セブンペイ）」の一部アカウントに対する不正アクセスが発生し、既存のスキームに基づいたサービス提供の継続が困難となり、2019年9月30日をもって当該サービスが廃止となりました。また持分法適用関連会社であるTORANOTEC株式会社及びTORANOTEC投信投資顧問株式会社に係る収支が当初策定した計画を下回って推移いたしました。これらにより持分法による投資損失4,770百万円を計上したことにより、経常利益39,836百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26,162百万円となりました。

なお、セブン銀行単体業績は、基幹事業のATMプラットフォーム事業が堅調に推移したことにより、いずれも創業以来最高となる経常収益120,275百万円、経常利益45,013百万円となりました。また、当社が保有する上記持分法適用関連会社の株式について実質価額の低下を認識し、関係会社株式評価損5,009百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益27,675百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期間比
経常収益	147,288	148,553	0.8%増
経常利益	40,714	39,836	2.1%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,236	26,162	97.6%増

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

## ①国内事業セグメント

## ・ATMプラットフォーム事業

当連結会計年度も、決済手段の多様化に伴うお客さまのニーズの変化に柔軟に対応すべく、新たなATMの価値創造を積極的に推進し、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

お客さまのニーズにお応えし、更なるATM利用者拡大のため、2019年7月に現金でのチャージ取引を開始した「PayPay」等、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業者等との新規提携を積極的に進めました。

2019年10月の消費税率引上げに伴い開始された「キャッシュレス・消費者還元事業」等を契機に日本国内でのキャッシュレス決済が拡大し、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が大幅に増加しました。

このような取組みの結果、2019年9月には6年ぶりにATM1日1台当たり平均利用件数の前年同月比が100%を超過いたしました。2020年3月より新型コロナウイルス感染症拡大の影響から一部のATMに利用件数減少の予兆がみられたものの、2020年3月のATM1日1台当たり平均利用件数の前年同月比は101.2%と底堅く推移いたしました。

2020年3月末現在の提携金融機関等は、銀行123行、信用金庫253庫、信用組合124組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社10社、生命保険会社7社、その他金融機関・事業会社等79社の計612社（注）となりました。ATM設置台数は25,215台（2019年3月末比0.2%増）、ATM1日1台当たり平均利用件数は92.1件（前年同期間比0.2%減）、ATM総利用件数は849百万件（前年同期間比2.3%増）と当社の基幹事業であるATMプラットフォーム事業は堅調に推移いたしました。

なお、ライフスタイルの変化、スマートフォンの普及等、時代の変化に対応した第4世代ATMの設置を2019年9月より開始いたしました。順調に入替設置を推進しており、2020年3月末時点での第4世代ATM設置台数は1,150台となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、先行き不透明な事業環境が予想されますが引続き従来の概念に捉われないATMの価値創造を通じ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム事業を推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

## ・決済口座事業

当連結会計年度末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,179千口座（2019年3月末比8.8%増）、個人向け預金残高は4,586億円（同5.5%増）、個人向けローンサービスの残高は232億円（同2.6%増）となりました。

デビット付きキャッシュカードは「キャッシュレス・消費者還元事業」の登録決済事業者として参画したことも寄与し口座数は順調に増加し、602千口座（同24.2%増）となりました。

海外送金サービスは契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当連結会計年度における送金件数は1,214千件（前年同期比6.1%増）となりました。また、海外送金サービスを通じて得た知見を活かし、居住外国人の方への、生活における金融サービスインフラを提供することを目的とした当社連結子会社として資金移動業務を営む株式会社セブン・グローバルレミット（当社出資比率100%）、貸金業等を営む株式会社Credd Finance（当社出資比率60%）を設立し、営業開始にむけた準備を推進いたしました。

近年、金融犯罪の手口は高度化・巧妙化し新たな社会課題として認識されております。このような課題に対応し、安心・安全な金融サービスの提供に貢献するため、当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーでは、当社からの事務受託に加え、当社の金融犯罪対策のノウハウを活かしマネー・ローンダリング対策等の事務受託事業を推進しております。

また、当社の持つ金融犯罪対策のノウハウや日本全国25,000台以上のATM網、株式会社電通国際情報サービス（以下、「ISID」という。）の技術力を活かし、ISIDと合弁で当社連結子会社として株式会社ACSION（当社出資比率60%）を設立し、不正取引の監視・検知サービス等を提供する事業の開始準備を進めております。

## ②海外事業セグメント

## ・米国

当社連結子会社のFCTI, Inc. では米国セブン・イレブン店舗内に設置したATMの安定稼働を実現しております。米国セブン・イレブン店舗以外に設置している低採算ATMを計画的に整理したことにより、米国セブン・イレブン店舗内設置ATMの8,465台を加えた、2019年12月末時点の合計ATM設置台数は10,886台（2018年12月末比14.9%減）となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2019年1～12月）の業績は、経常収益254.0百万米ドル、経常利益6.3百万米ドル、当期純利益6.6百万米ドルとなりました。

## ・アジア

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、自社ATM運営を事業の柱として事業拡大を推進し、2019年12月末時点でのATM台数は200台（2018年12月末比108.3%増）と着実に設置台数を増加させております。

また、フィリピンでの当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、フィリピン最大手のコンビニエンスストア運営会社であるPhilippine Seven Corporationとの間で、フィリピン国内のセブン・イレブン店舗でのATM設置・運営・保守事業等の展開を目的とした業務提携契約を2020年2月に締結いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## a. 資産

総資産は1,085,885百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が848,446百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が70,911百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が81,965百万円となっております。

## b. 負債

負債は863,051百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）683,760百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が324,531百万円、定期預金残高が134,093百万円となっております。

## c. 純資産

純資産は222,833百万円となりました。このうち利益剰余金は155,760百万円となっております。なお、連結自己資本比率（国内基準）は50.11%（速報値）となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	1,141,926	1,085,885	△56,041
負債	929,036	863,051	△65,984
純資産	212,890	222,833	9,943

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より67,796百万円増加し、848,446百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

#### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益39,780百万円、A T M未決済資金の純増減77,146百万円、預金の純増減5,095百万円等の増加要因が、普通社債発行及び償還による増減△30,000百万円等の減少要因を上回ったことにより、89,619百万円の収入となりました。

#### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出△16,171百万円、無形固定資産の取得による支出△11,100百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入27,920百万円等の増加要因を上回ったことにより、5,801百万円の支出となりました。

#### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△13,635百万円、自己株式の取得による支出△3,857百万円等の減少要因により、16,009百万円の支出となりました。

### （4）次期の見通し

2021年3月期は、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化、それに伴う各国政府の規制強化等も予想され、経済環境の先行きが不透明なことから、現時点では当社グループの適正かつ合理的な業績予想の算定が困難となります。そのため2021年3月期の業績予想については一旦未定とさせていただきます。今後業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、2021年3月期の配当金につきましては、当面の見通しが困難であるため一旦未定とさせていただきますが、年2回の配当を株主還元の基本とし、配当性向40%以上を最低目標に定め、安定かつ継続的な配当の維持に努めるという還元の基本方針を維持し、安定的な配当の継続を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	780,650	848,446
有価証券	85,639	70,911
貸出金	22,688	23,283
外国為替	0	0
A T M仮払金	194,910	81,965
その他資産	15,074	16,365
有形固定資産	15,155	13,985
建物	1,669	1,630
A T M	11,062	9,042
その他の有形固定資産	2,424	3,312
無形固定資産	26,655	29,665
ソフトウェア	20,708	20,930
その他の無形固定資産	5,946	8,734
退職給付に係る資産	444	378
繰延税金資産	732	909
貸倒引当金	△23	△25
資産の部合計	1,141,926	1,085,885
<b>負債の部</b>		
預金	678,664	683,760
譲渡性預金	810	800
借入金	10,000	196
社債	135,000	105,000
A T M仮受金	80,853	45,052
その他負債	22,816	27,288
賞与引当金	537	573
退職給付に係る負債	2	3
役員退職慰労引当金	5	4
株式給付引当金	166	236
繰延税金負債	179	137
負債の部合計	929,036	863,051
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,679	30,702
資本剰余金	30,661	30,757
利益剰余金	147,094	155,760
自己株式	△352	△338
株主資本合計	208,083	216,882
その他有価証券評価差額金	492	499
為替換算調整勘定	3,798	3,767
退職給付に係る調整累計額	182	62
その他の包括利益累計額合計	4,473	4,329
新株予約権	320	274
非支配株主持分	11	1,346
純資産の部合計	212,890	222,833
負債及び純資産の部合計	1,141,926	1,085,885

## （2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
経常収益	147,288	148,553
資金運用収益	3,529	3,569
貸出金利息	3,419	3,451
有価証券利息配当金	21	26
コールローン利息	0	0
預け金利息	87	90
役務取引等収益	142,614	144,280
受入為替手数料	2,750	3,062
A T M受入手数料	135,324	136,486
その他の役務収益	4,538	4,730
その他業務収益	275	281
その他経常収益	869	422
貸倒引当金戻入益	13	—
その他の経常収益	856	422
経常費用	106,574	108,716
資金調達費用	686	674
預金利息	119	99
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△37	△12
借入金利息	74	15
社債利息	530	570
役務取引等費用	39,236	40,305
支払為替手数料	1,476	1,591
A T M設置支払手数料	30,511	31,013
A T M支払手数料	4,499	4,886
その他の役務費用	2,749	2,813
その他業務費用	116	—
営業経費	66,070	62,813
その他経常費用	462	4,922
貸倒引当金繰入額	—	2
その他の経常費用	462	4,920
経常利益	40,714	39,836
特別利益	—	91
固定資産処分益	—	91
特別損失	14,970	147
固定資産処分損	139	147
減損損失	14,830	—
税金等調整前当期純利益	25,744	39,780
法人税、住民税及び事業税	13,119	13,840
法人税等調整額	△605	△164
法人税等合計	12,513	13,675
当期純利益	13,230	26,105
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△5	△57
親会社株主に帰属する当期純利益	13,236	26,162



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	13,230	26,105
その他の包括利益	△179	△165
その他有価証券評価差額金	248	7
為替換算調整勘定	△511	△53
退職給付に係る調整額	83	△119
包括利益	13,051	25,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,058	26,019
非支配株主に係る包括利益	△7	△79

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	146,075	△380	206,823
当期変動額					
新株の発行	106	106			213
剰余金の配当			△12,217		△12,217
親会社株主に帰属する当期純利益			13,236		13,236
自己株式の取得					—
自己株式の処分				27	27
自己株式の消却					—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	106	106	1,018	27	1,260
当期末残高	30,679	30,661	147,094	△352	208,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	244	4,308	98	4,651	533	18	212,027
当期変動額							
新株の発行							213
剰余金の配当							△12,217
親会社株主に帰属する当期純利益							13,236
自己株式の取得							—
自己株式の処分							27
自己株式の消却							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	△509	83	△177	△212	△7	△397
当期変動額合計	248	△509	83	△177	△212	△7	862
当期末残高	492	3,798	182	4,473	320	11	212,890

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,679	30,661	147,094	△352	208,083
当期変動額					
新株の発行	23	23			46
剰余金の配当			△13,639		△13,639
親会社株主に帰属する当期純利益			26,162		26,162
自己株式の取得				△3,857	△3,857
自己株式の処分				13	13
自己株式の消却			△3,857	3,857	—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		73			73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23	96	8,665	13	8,798
当期末残高	30,702	30,757	155,760	△338	216,882

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	492	3,798	182	4,473	320	11	212,890
当期変動額							
新株の発行							46
剰余金の配当							△13,639
親会社株主に帰属する当期純利益							26,162
自己株式の取得							△3,857
自己株式の処分							13
自己株式の消却							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△31	△119	△143	△46	1,334	1,145
当期変動額合計	7	△31	△119	△143	△46	1,334	9,943
当期末残高	499	3,767	62	4,329	274	1,346	222,833

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,744	39,780
減価償却費	17,529	14,634
減損損失	14,830	—
のれん償却額	487	—
持分法による投資損益（△は益）	239	4,770
貸倒引当金の増減（△）	△13	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	80	36
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△59	△106
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	△1
株式給付引当金の増減額（△は減少）	64	69
資金運用収益	△3,529	△3,569
資金調達費用	686	674
有価証券関係損益（△）	49	38
固定資産処分損益（△は益）	139	56
貸出金の純増（△）減	27	△595
預金の純増減（△）	56,257	5,095
譲渡性預金の純増減（△）	10	△10
借入金の純増減（△）	—	△9,807
普通社債発行及び償還による増減（△）	40,000	△30,000
A T M未決済資金の純増（△）減	△26,118	77,146
資金運用による収入	3,848	3,840
資金調達による支出	△757	△805
その他	2,062	1,398
小計	131,584	102,648
法人税等の支払額	△14,115	△13,029
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,471	89,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△39,313	△16,171
有価証券の償還による収入	20,630	27,920
有形固定資産の取得による支出	△3,121	△4,547
有形固定資産の売却による収入	—	98
無形固定資産の取得による支出	△8,664	△11,100
無形固定資産の売却による収入	586	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△4,999	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,882	△5,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,487
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△12,215	△13,635
自己株式の取得による支出	—	△3,857
その他	△32	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,246	△16,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,281	67,796
現金及び現金同等物の期首残高	710,369	780,650
現金及び現金同等物の期末残高	780,650	848,446

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATM事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国を中心にATM事業を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	119,801	27,547	147,348	△59	147,288
セグメント間の 内部経常収益	43	—	43	△43	—
計	119,844	27,547	147,392	△103	147,288
セグメント利益又は損失（△）	42,794	△2,018	40,775	△60	40,714
セグメント資産	1,144,734	10,344	1,155,078	△13,152	1,141,926
その他の項目					
減価償却費	15,891	1,638	17,529	—	17,529
のれんの償却額	—	487	487	—	487
資金運用収益	3,542	1	3,543	△13	3,529
資金調達費用	682	46	729	△42	686
持分法投資損失（△）	△239	—	△239	—	△239
持分法適用会社への 投資額	4,770	—	4,770	—	4,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,683	744	10,428	—	10,428

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	120,864	27,843	148,707	△154	148,553
セグメント間の 内部経常収益	26	—	26	△26	—
計	120,890	27,843	148,733	△180	148,553
セグメント利益又は損失（△）	39,920	△14	39,906	△69	39,836
セグメント資産	1,090,637	9,930	1,100,567	△14,682	1,085,885
その他の項目					
減価償却費	13,669	965	14,634	—	14,634
のれんの償却額	—	—	—	—	—
資金運用収益	3,575	3	3,579	△10	3,569
資金調達費用	670	30	700	△26	674
持分法投資損失（△）	△4,770	—	△4,770	—	△4,770
持分法適用会社への 投資額	2,000	—	2,000	—	2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,570	124	16,694	—	16,694

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	178円37銭	187円73銭
1株当たり当期純利益	11円11銭	22円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円09銭	22円11銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度831千株、当連結会計年度798千株であります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	212,890	222,833
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	332	1,621
うち新株予約権	百万円	320	274
うち非支配株主持分	百万円	11	1,346
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	212,557	221,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,191,632	1,178,330

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度852千株、当連結会計年度809千株であります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,236	26,162
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,236	26,162
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,405	1,181,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,499	1,167
うち新株予約権	千株	1,499	1,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	778,018	842,606
現金	646,618	748,283
預け金	131,400	94,322
有価証券	92,728	80,826
地方債	30,864	22,756
社債	45,818	40,614
株式	7,068	7,632
その他の証券	8,976	9,823
貸出金	23,439	23,528
証書貸付	751	244
当座貸越	22,688	23,283
外国為替	0	0
外国他店預け	0	0
その他資産	206,775	95,618
前払費用	880	1,153
未収収益	9,265	9,191
金融派生商品	—	48
A T M 仮払金	194,875	81,885
その他の資産	1,753	3,339
有形固定資産	12,155	11,667
建物	1,645	1,602
A T M	8,166	7,318
その他の有形固定資産	2,343	2,745
無形固定資産	24,828	27,768
ソフトウェア	20,417	20,595
ソフトウェア仮勘定	4,407	7,168
その他の無形固定資産	4	4
前払年金費用	172	269
繰延税金資産	7,510	9,053
貸倒引当金	△118	△50
資産の部合計	1,145,511	1,091,287



（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	679,730	686,633
普通預金	447,827	454,564
定期預金	231,503	231,971
その他の預金	399	98
譲渡性預金	810	800
借入金	10,000	—
借入金	10,000	—
社債	135,000	105,000
その他負債	99,761	68,389
未払法人税等	6,973	7,813
未払費用	5,926	5,463
A T M仮受金	80,853	45,052
資産除去債務	362	366
その他の負債	5,645	9,692
賞与引当金	374	361
株式給付引当金	166	236
負債の部合計	925,843	861,421
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,679	30,702
資本剰余金	30,679	30,702
資本準備金	30,679	30,702
利益剰余金	157,847	168,025
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	157,847	168,025
繰越利益剰余金	157,847	168,025
自己株式	△352	△338
株主資本合計	218,854	229,091
その他有価証券評価差額金	492	499
評価・換算差額等合計	492	499
新株予約権	320	274
純資産の部合計	219,667	229,866
負債及び純資産の部合計	1,145,511	1,091,287

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
経常収益	119,567	120,275
資金運用収益	3,542	3,575
貸出金利息	3,433	3,462
有価証券利息配当金	21	26
コールローン利息	0	0
預け金利息	86	86
役務取引等収益	114,783	116,016
受入為替手数料	2,750	3,062
A T M受入手数料	107,827	108,750
その他の役務収益	4,205	4,203
その他業務収益	325	302
外国為替売買益	325	302
その他経常収益	916	381
貸倒引当金戻入益	74	67
その他の経常収益	842	313
経常費用	76,507	75,261
資金調達費用	682	670
預金利息	119	99
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△37	△12
借入金利息	69	11
社債利息	530	570
役務取引等費用	19,282	20,228
支払為替手数料	1,476	1,591
A T M設置支払手数料	15,029	15,774
A T M支払手数料	952	1,001
その他の役務費用	1,825	1,861
その他業務費用	116	—
社債発行費償却	116	—
営業経費	56,352	54,280
その他経常費用	72	82
貸出金償却	—	0
株式等償却	49	38
その他の経常費用	22	43
経常利益	43,059	45,013
特別損失	22,033	5,108
固定資産処分損	144	98
関係会社株式評価損	21,889	5,009
税引前当期純利益	21,026	39,905
法人税、住民税及び事業税	13,065	13,777
法人税等調整額	△6,611	△1,546
法人税等合計	6,454	12,230
当期純利益	14,572	27,675

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,572	30,572	30,572	0	155,493	155,493	△380	216,258	
当期変動額									
新株の発行	106	106	106					213	
剰余金の配当					△12,217	△12,217		△12,217	
当期純利益					14,572	14,572		14,572	
自己株式の取得								—	
自己株式の処分							27	27	
自己株式の消却								—	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	106	106	106	—	2,354	2,354	27	2,595	
当期末残高	30,679	30,679	30,679	0	157,847	157,847	△352	218,854	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	244	244	533	217,036
当期変動額				
新株の発行				213
剰余金の配当				△12,217
当期純利益				14,572
自己株式の取得				—
自己株式の処分				27
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	248	248	△212	35
当期変動額合計	248	248	△212	2,631
当期末残高	492	492	320	219,667

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,679	30,679	30,679	0	157,847	157,847	△352	218,854	
当期変動額									
新株の発行	23	23	23					46	
剰余金の配当					△13,639	△13,639		△13,639	
当期純利益					27,675	27,675		27,675	
自己株式の取得							△3,857	△3,857	
自己株式の処分							13	13	
自己株式の消却					△3,857	△3,857	3,857	－	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	23	23	23	－	10,177	10,177	13	10,237	
当期末残高	30,702	30,702	30,702	0	168,025	168,025	△338	229,091	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	492	492	320	219,667
当期変動額				
新株の発行				46
剰余金の配当				△13,639
当期純利益				27,675
自己株式の取得				△3,857
自己株式の処分				13
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	7	7	△46	△38
当期変動額合計	7	7	△46	10,198
当期末残高	499	499	274	229,866

5. その他  
役員の異動

取締役の異動（2020年6月22日付）

○退任予定取締役

石黒 和彦	（現 取締役専務執行役員	退任後、監査役に就任予定）
河田 久尚	（現 取締役常務執行役員	退任後、専務執行役員に就任予定）
稲垣 一貴	（現 取締役執行役員	退任後、常務執行役員に就任予定）

なお、他の現取締役については留任予定

監査役の異動（2020年6月22日付）

○新任監査役候補

石黒 和彦 （現 取締役専務執行役員）

○退任予定監査役

平井 勇 （現 監査役）

補欠監査役の選任（2020年6月22日付）

○補欠監査役（社外）候補

江田 千重子 （現 補欠監査役）